

日本共産党を代表して、H27年度一般会計予算に対し、以下4点の理由から反対討論を行います。

大きく第1に、史上最大規模となった550億円の一般会計予算の一番の特徴は、井崎市長が市政始まって以来の史上最高の借金王になったことにあります。一般会計、特別会計、企業会計の地方債及び債務負担行為の合計で1022億5千万円となり、12年間で175億円が増えたこととなります。赤ちゃんからお年寄りまで一人59万円になった計算です。一方で、前市長時代の110億円の市の貯金は毎年切り崩され、54億円にまで半減させました。

井崎市長に率直に申し上げます。『危機的財政』と市長選に立候補し、当選後4年で財政危機を突破したと、自分の報酬減額をもとに戻しました。それから、今年6月で3回目、市長退職金1500万円余をうけとります。近隣市がすでに凍結など対応をしているのに、「もらうだけの改革はしている」と胸を張る…これで『改革』というなら、流山市を運営する才覚はないと私は考えます。

大きく第二に、では、なぜこれほどまでに借気に次ぐ借金を重ね、貯金を取り崩し、事業の先行きを見通した貯金ができないのか…最大の理由は、千葉県がバブル時代に建てた基本計画を、身の丈を考え、大きくメスを入れる道を選択すればよかったものを、それをやらず、それどころか継承し、関連公共事業は、人寄せの『起爆剂的』要素を優先させてきたからです。

小中学校併設校でも、校舎建設は市の試算でも40億円程度、しかも市内事業者が設計も建設も電気設備もほとんど担うことができたのに、わざわざ経費をかけ、結局81億円に膨れ上がり、市内事業者の参入も総務委員会審査中に調査もされていません。市民総合体育館建替えも、市長マニフェストで30億円とうたっているながら、結局、現時点で56億円とほぼ倍になりました。維持管理の市の負担は1.4倍、使用料収入は年間1千万円が4千万円に、4倍化させる計画で、借金返済は、市内でも人口減少する時期と重なり、将来的な維持補修、大規模改修も念頭にありません。こんな場当たりの過大な事業をやれば、借金は増え、貯金は少なくなるのは当然です。次期市長選を検討するのは勝手ですが、まずは自分の12年の良い点と悪い点、功罪を見つめ心に刻むべきと指摘します。

大きく第3に、これらの財政のゆがみは、必ず市民の福祉や教育、生活に密着した事業に暗い影を落とすことになるかと忠告するものです。

国の制度改定や国の経済失政に基づくものとはいえ、学校給食費の値上げは子育て家庭を直撃するでしょう。昨年の後期高齢者医療に続き、介護保険料の値上げと、制度改定の先取り導入は、高齢者世帯及び親の介護に直面している現役世代を直撃するでしょう。8割の方が削減のあおりを食うこととなる福祉手当改定案は、27年度は凍結を約束したものの、ゴミ有料化計画同様、いつまた俎上に上るか分からない状況です。さらに、下水道事業に企業会計導入し、

また水道事業における大口利用者の負担軽減は、「薄く・広く」と全市民的、上下水道料金の値上げの引き金を引くことも懸念されます。

その他にも、道路維持費の大幅減額、通学路の安全対策費は4年で5割カットされ、700万円しかありません。補正予算ありきでの当初予算編成となっており、子どもや保護者、地域住民の実感とも、市道の現状からも大きくかい離していることから是正を求めます。

同時に、こういう事態に、年度当初から必要に応じた思い切った業務が計画的に遂行ができるのでしょうか、「予算がない」と住民に頭を下げつづけ、言い訳ばかりの毎日になっていないか、業務経験上、「アスファルトの下地からやり直さないダメなのになあ」「この交通量じゃあ、アスファルトの厚さが足りないよなあ」わかっているのにできないもどかしさ、末端の職員が板挟みになり、プレッシャーと業務に追い込まれていないか…職員の苦勞に胸が痛みます。

こういう時だからこそ、市民を守る自治体本来の役割が強く求められますが、ゆがんだ財政を正す大本にメスを入れなければ、重箱の隅をつつくことが続くでしょう。市民生活や福祉、教育、身近な公共事業が削減され、『住んでよかった、流山』『住みたい街、流山』はキャッチコピーで覆われた張りぼてのような市政だけにはしないでいただきたい。

あわせて全議員のみなさんに訴えます。みなさんにお寄せいただいた、いやお寄せいただく1票1票の重さ、託される願いに向き合い、本当の『2元代表制』を確立させ、流山丸の前途に光を照らそうではありませんか。そのためにも、ごみ処理費用の軽減のためにごみ減量といいながら、具体的策も提起せず、行政が凍結しているゴミ有料化を暗に促すような姑息なやり方だけは手を染めないでいただきたい。市民総合体育館建替えをあおり、利用料収入が4倍に跳ね上がっても、指定管理者への市の負担が1.4倍化に膨れても、その後の大規模改修などへの備えも予算審査で質問すらしない…本当に残念でなりません。我が身も含め、更なる切磋琢磨と責任ある政策活動を提起します。

最後に第4に、27年度予算は、国の経済政策や千葉県の姿勢を大きく反映していることから、地方自治と市民のくらしを守る立場でとりわけ、4点指摘するものです。

一つには、消費税8%の影響が市民生活と地域経済に暗い影を落としています。市民一人当りの市民税は770円増加していますが、物を買うたびに8%の負担感が消費の足かせとなりました。年金受給額は減る一方、後期高齢者医療保険料は値上げされました。母子家庭では2人に1人が貧困状況にあり、ダブル、トリプルワークをしても生活が楽にならず、ますます子どもとの接触が少なくなるケースもお聞きします。それなのに、27年度市の予算でも、国民健康保険の都道府県移管を念頭に入れた手続きが始まります。週刊誌でも「家計に重荷、患者に負担」「国民皆保険の底がふける」と取り上げられており、懸念

が広がります。

この場を借りて政府に対し消費税10%、社会保障の連続的改悪は中止するよう怒りを持って強く求めるものです。

二つに、深刻なのが法人市民税で、一部国税化されたとはいえ、たばこ税収入を下回ってしまいました。先日も、市役所周辺でも初石地域でも30、40年地域を愛し、地域に愛され、頑張ってきた飲食店が廃業しました。「もう続けられない」「継がせられない」との言葉には胸が締め付けられます。4日前に市内建設事業者が廃業するお話もお聞きしました。災害時、またこれまで様々な形で会社のため、従業員のため、地域のためにがんばっていても、市内の大型公共事業は次々大手に発注され、TX周辺の新規住宅も店舗も市外事業者…どれほど悔しかったことでしょうか。さらに、米価の大幅下落と、国会決議も棚上げするかのようなTPP締結への動きは、ただでさえ、高齢化と後継者不足の農家にとって、わずかな希望さえ奪ってしまいかねません。国の経済失政で苦しむのは現場です。農業でも、商工業でも、現場の声を吸い上げ、現場の願いに応えた施策なくして、地域経済の創生はないと政府に求めるとともに、千葉県と流山市は、国会での是非はともかくも国の経済対策は、自分の財政負担軽減策に利用せず、地域に直結する仕組みを常々心がけていただきたいと指摘するものです。

三つに、重度の障害を持っている方への医療費助成です。病院等の窓口で制度を受けられることは長年の県民運動の成果ですが、負担は無料から1診療毎に300円の負担を徴収し、市の試算でも市内で2400万円の負担増、千葉県全体では10億円を強いられることとなります。これでは心から喜べませんし、使っていない人を放置していたのは行政の怠慢です。県市が共に重度障害で苦しむご本人、ご家族の悲痛な思いに応えていただきたいと要望します。

四つに、建設省など5つの省が協議して、国会も同意している『5省協定』を今こそ活かし、財政確保に乗り出すことを提起します。5省協定は、大規模開発で急激な人口増となっているものの、財政規模から急な対応が難しい自治体であっても人口増に見合った学校等公共施設の用地確保、施設建設に対し、様々な支援を行うことを盛り込んでいます。本市はTX沿線での6万4千人の人口増を見込み、おおよそ12年間で2万人の人口が市内全体増加している、全国的にも県内でも稀有な自治体であり、5省協定が想定した通りになっています。だからこそ、URは知りえ、本市は知る由もない、立替施行における支払のルールにより、本年4月～8月までの校舎等使用料1千万円と、割賦利子分2億3千万円はURにご負担いただくよう交渉するとともに、次年度以降の交付税措置を含め5省協定という道理に基づく要請を各省に行うよう求め、討論を終わります。